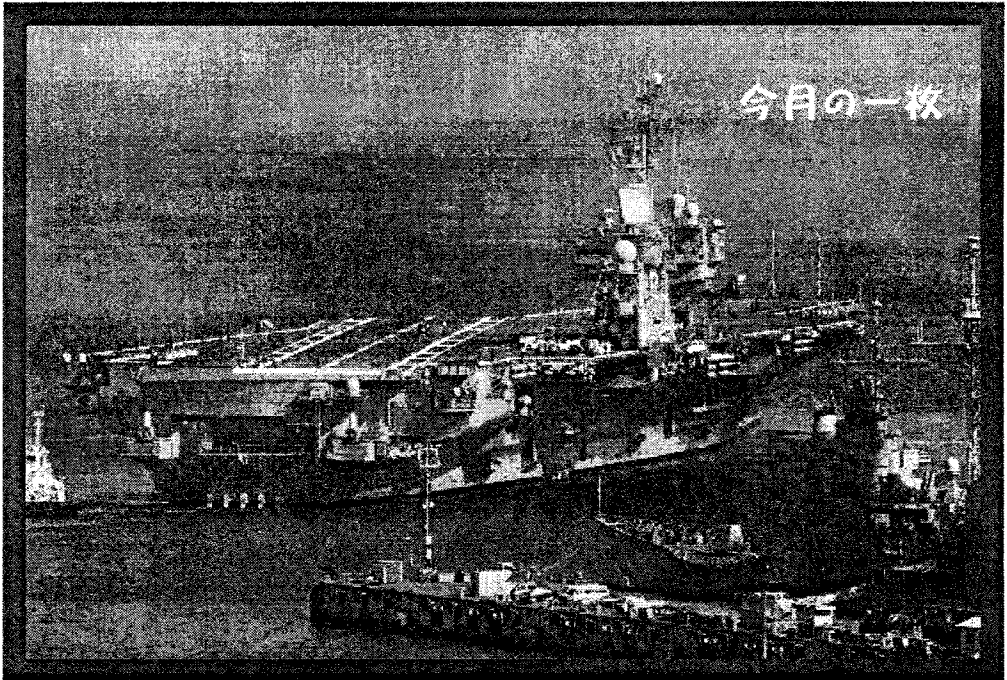


【月刊】

キャッチピース

139

通巻 216 号
06/10/20



10月17日朝9時、動き出した空母キティホーク。
北朝鮮の2回目の核実験阻止か、制裁措置へのバックアップか。(リムピース提供)

目次

- 原子力空母母港化の是非を問うヨコスカ住民投票
成功のための支援カンパを！
- 北朝鮮が「核実験成功」声明
「制裁」と「ミサイル防衛」では解決しない … 田巻 一彦
- トウキョウからオキナワから … 太田 武二
- オキナワの基地の一ヶ月 … 皆川みずゑ



● POLITICAL CARTOONS

! لا الحرب، لا الاحتلال!

No war, no occupation!

編集発行人 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

● 維持会員 (月額) 個人 1口 1000円 団体 1口 2000円 ● 参加会員 (月額) 個人 1口 500円 団体 1口 1000円

● 通信会員 (年額) 1口 3000円

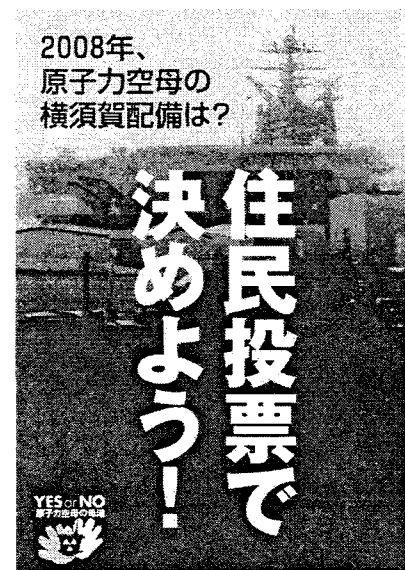
(会費には本紙購読料が含まれます)

原子力空母母港化の是非を問う

ヨコスカ住民投票

成功のため

支援のカンパを！



昨年の10月28日に、一枚のファックスで一方的に通告された原子力空母の2008年横須賀配備。11月2日に横須賀市議会が全会一致で採択した撤回を求める決議は、日米両政府によって無視され、この一年、横須賀市には有形無形の圧力がかけられ続けてきました。横須賀市は、5月から6月にかけて公聴会を開催しましたが、多くの市民が発言の場もあたえられないまま打ち切られてしまいました。

蒲谷・横須賀市長は、6月14日の市議会全員協議会で「原子力空母の入港も止むを得ない」と発言し、容認へと転じてしまいました。8月からは原子力空母の受入れに不可欠な浚渫工事のための磁気探査、ボーリングなどの予備調査もはじまっています。原子力空母は艦底から原子炉を冷却するための二次冷却水を取り入れる構造になっているため、砂などを

吸い込まないように、横須賀軍港の水深を現在よりも1～2メートル深くする必要があります。浚渫の本工事は来年度の予算で行われようとしています。

そして、この工事には港湾法にもとづいて横須賀市との協議と市長の許可が必要です。逆に言えば、市長がきっぱりと、浚渫工事を「認めない」と言えば、原子力空母の母港配備をストップさせることができるのです。

横須賀市では10月1日、さまざまな市民団体が集まって「原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会」を発足させました。1973年10月5日の空母ミッドウェイの入港・母港化から33年、住民投票を実施して原子力空母の是非を市民に問うため、住民投票条例の制定・投票の実施を求める直接請求運動の準備が開始されています。

署名活動は11月から12月にかけての1ヶ月間、行われる予定ですが、市民に「住民投票をやろう」と訴えるためには、何十万枚ものチラシ、ポスターをはじめ、さまざまな宣伝活動が必要です。

原子力空母をストップさせることができれば、厚木基地の艦載機の爆音もなくなり、池子住宅地区の追加建設も、その必要がなくなります。横須賀基地は神奈川県のみ海軍基地の「かなめ」の位置を占めているのです。

神奈川県で、そして全国で米軍再編に抗して運動を続けられている友人のみなさん、横須賀市民の運動に絶大なカンパを寄せられることを心から訴えます。

カンパ送金先●

郵便振替口座 00200-2-43314

「ヨコスカ住民投票を支援する市民基金」

※この呼びかけ文は、神奈川で平和運動に取り組んでいる以下の7人が相談して起草した呼びかけ文(案)です。近々新しい呼びかけ人を加えて正式に発表しますが、時期も迫っていますので、起草者のご了解をいただき、そのまま掲載します。カンパ送金先は正式のものです。

- 木元 茂 (すべての基地に「NO」を一ファイト! 神奈川)
- 久保博夫 (平和をつくる大和市民の会)
- 沢田政司 (相模補給廠監視団)
- 田巻一彦 (キャッチピース)
- 中森圭子 (平和の白いリボン・神奈川)
- 矢野 亮 (厚木基地を考える会)
- 山中悦子 (キャッチピース)

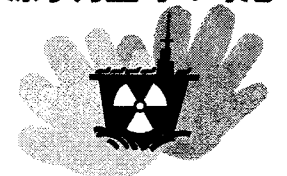
●制定を要求する 住民投票条例案は?

「原子力空母の横須賀配備についての住民投票に関する条例案」
第1条 この条例は、原子力空母の横須賀配備計画について、市民の賛否の意思を明らかにし、もって本市行政の市民の意思に基づく公正で民主的な運営を図ることを目的とする。
第2条 前条の目的を達成するため、原子力空母の横須賀配備計画に対する賛否について、市民による投票を行う。
2 住民投票は、市民の自由な意思が反映されるものでなければならない。
第3条 住民投票は、本条例の施行の日から20日以内に、これを実施するものとする。

●激励を!

原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会
事務所 横須賀市若松町2丁目31番地 平坂第1ビル2階
TEL 046-828-4331 FAX 046-828-4335

YES or NO
原子力空母の母港



北朝鮮が「核実験成功」 声明

「制裁」と「ミサイル防衛」では解決しない

田 巻 一 彦

「核抑止論」の細胞分裂

核兵器やミサイルは 誰が持ってもいけない

本当に「核実験」だったのかという疑問

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の「地下核実験成功声明」は、世界を覆う核の恐怖を除去しようという願い、努力しているすべての人々に打撃を与えた。

もっとも、日本でも観測された微弱な地震波が本当に地下核実験によるものだという確認はまだ公式にはなされていない。包括的核実験禁止条約機関（CTBTO）準備委員会は、まだ核実験を確認する放射性物質を観測していない（10月13日「毎日新聞」など）。地震波からは、爆発規模はTNT換算550トンと推定されているが、これだけでは核爆発と断定する根拠にはならない。今年6月に米国防脅威削減局が計画した、「ディバイン・ストレイク」という暗号名を持つ小規模な地下核爆発のシミュレーション実験では、700トンの硝酸アンモニウムと燃料油の混合物で、TNT換算593トン相当の爆発を起こすというものだった（『核兵器・核実験モニター』No.256。この実験は実際には見送られた）。だが、北朝鮮にそのような技術力があるとは想像しにくい。

諸情報を総合すれば、北朝鮮は核爆発実験を実行したが、それが計画どおりの爆発力を達成することができなかったというのがもっとも有力な見方だ。いずれにせよ北朝鮮が「核保有国」としての地位を国際社会に認めさせて、米国を「二国間交渉」に引きずり出すという「大博打」に出たことだけは間違いない。

そして、日本では7月のミサイル実験と短絡的に結び付けて「北朝鮮＜核脅威＞論」が政府、マスコミを上げて叫ばれ、「だからミサイル防衛計画の前倒しを」、「徹底的な制裁を」という声がかつては満ち満ちている。

「核抑止論」の増殖

だが、そのような声に私たちは「待てよ」と疑問を投げかけないわけにいかない。世界はまだ、空前の非人道兵器＝核を非合法化できていない。それどころか、NPT（核不拡散条約）が認めた「核兵器国」（米、ロ、中、英、仏）は、核軍縮のための拘束力を持った枠組みを作ろうと意図的にサボっている。CTBT（包括的核実験禁止条約）は、96年の成立から10年を経ても未だに発効していない。米、中を含む「発効要件国」44カ国のうち10カ国がまだ批准していないからだ（北朝鮮も「発効要件国」だが、署名すらしていない）。米国は、核爆発実験を「自発的に中止」しながら「未臨界実験」や先に述べたシミュレーション実験などで核戦力の維持強化に励んでいる。この世界のありようの中

で北朝鮮の「実験成功声明」は発せられた。

核保有国は、自ら信奉する「核抑止論」から1センチも動くことなく、あらたな「核抑止論」の信奉者の出現を阻止することに躍起となっている。北朝鮮が自らの体から生まれた膿、細胞分裂の生成物に他ならないことを省みることなく、「制裁」を叫んでいる。このあり方こそが今と問われなければならない。被爆国でありながらアメリカの「核の傘」によって自らの安全を保障してきた日本の隣人としての責任は、許しがたいほどに深い。

今、私たちに求められるのは、「核兵器は誰の手にあっても、どこにあってもいけない」という「一つの基準」を確認することであり、その基準にそって北朝鮮を「非核国」へと導く大きな国際世論を作ることだ。核兵器を禁止する拘束力のある国際条約を目指しながら、核軍備縮小のための「誠実な交渉」を約束したNPT第6条の履行を核保有国に迫ること、CTBTの批准を米国に求める世論を一層強めること、そして、南北朝鮮と日本が「非核」を約束し、どこの国の「核の傘」の下にも入らずに核の脅威から身を守る「東北アジア非核地帯」の構想を推し進めることである。米国の「核の傘」の下で、米国のミサイル防衛計画へと統合されるなど、もってのほかの対応だ。

「制裁」が人々を苦しめないよう監視しよう

10月15日、国連安全保障理事会が採択した「北朝鮮制裁決議」は、禁輸や金融資産の凍結などの制裁措置を決めた。だが、これらの制裁は「戦車など指定された兵器類、北朝鮮の核、弾道ミサイル、その他の大量破壊兵器計画に寄与しうる物資、ぜいたく品など」に限定された「禁輸」であり、これらに関与する金融資産の凍結である。さらにこれらを担保するための船舶などの貨物検査（臨検）を含む行動も規定されている。しかし、この貨物検査も基本的には日本でいえば日本の港から出航する船舶を対象とするものだ。一部にある公海上での臨検を日米共同で行うなどという議論は、いらずらに緊張を煽るものだ。

さらに重要なのは、この制裁が一般国民の生活に直結する民生品や在日朝鮮人からの送金などに拡大解釈されないよう、しっかりと監視することだ。90年のイラクのクウェート進攻に際して行われた10年以上の「経済制裁」が、医薬品や下水処理場の施設にまで対象とされ人々を苦しめる一方で、フセイン政権は「制裁」への対抗を口実に政治的締め付けを強め、反対派の弾圧を強化したという経験を忘れてはならない。このとき「制裁」は軍事行動の代替措置ではなく、「軍事行動の準備」として米国によって利用された。

2 イージス艦「シャイロー」母港で、 横須賀のミサイル防衛拠点化が進む さらに年内、2隻に迎撃能力追加

（ピースデポ『核兵器・核実験モニター』No.265から転載。図も）

迎撃実験に成功した「シャイロー」

8月29日、米海軍のイージス巡洋艦「シャイロー」（CG67）が、イージス巡洋艦「チャンセラーズビル」と交代に横須賀に配備された。この最新鋭の弾道ミサイル検知・追跡・迎撃システムを備えた艦の横須賀配備の意義を、歓迎式典に出席した在日米大使館のスポークスマンは次のように強調した。「これは、日米のミサイル防衛における協力をより強固にするものである。『シャイロー』の配備は、

航空自衛隊車力基地へのXバンドレーダーの設置、嘉手納空軍基地へのPAC3ミサイル大隊の配備などと相互に補完しあう(注1)。

「シャイロー」は、横須賀配備に先立つ6月22日、ハワイ沖で弾道ミサイルの迎撃実験に成功した。米ミサイル防衛庁(MDA)のプレス・リリースによれば、「シャイロー」はハワイ・カウアイ島のパーキングサンズ試射場で発射された弾道ミサイルの切り離された弾頭を、改良されたSPY-1レーダーで追尾、捕捉し、高度100マイル以上の大気圏外でSM-3ミサイルの「体当たり(hit-to-kill)迎撃体」(注2)によって破壊した(注3)。同実験は、8回予定されている迎撃テストの7回目に当たる。

6月22日の迎撃実験には、シャイローの他に3隻のイージス艦が参加し、追尾、捕捉実験を行った。その1隻は海上自衛隊の「きりしま」。

シャイロー横須賀配備と同時に、米海軍はイージス弾道ミサイル防衛システムの最新技術の戦術配備を認証した(注4)。現在3隻のイージス巡洋艦がSM-3による迎撃能力を持っているが、これを2009年までに18隻(駆逐艦15隻、巡洋艦3隻)に拡大するのが海軍とMDAの計画だ。

MD拠点化する横須賀

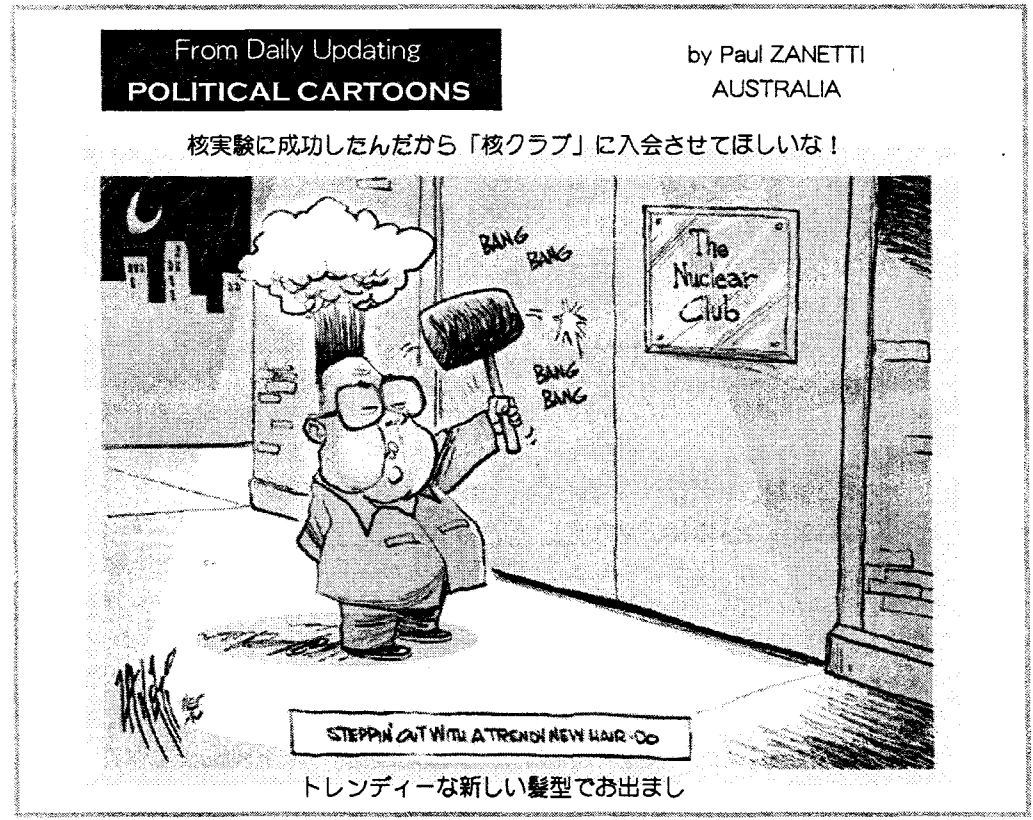
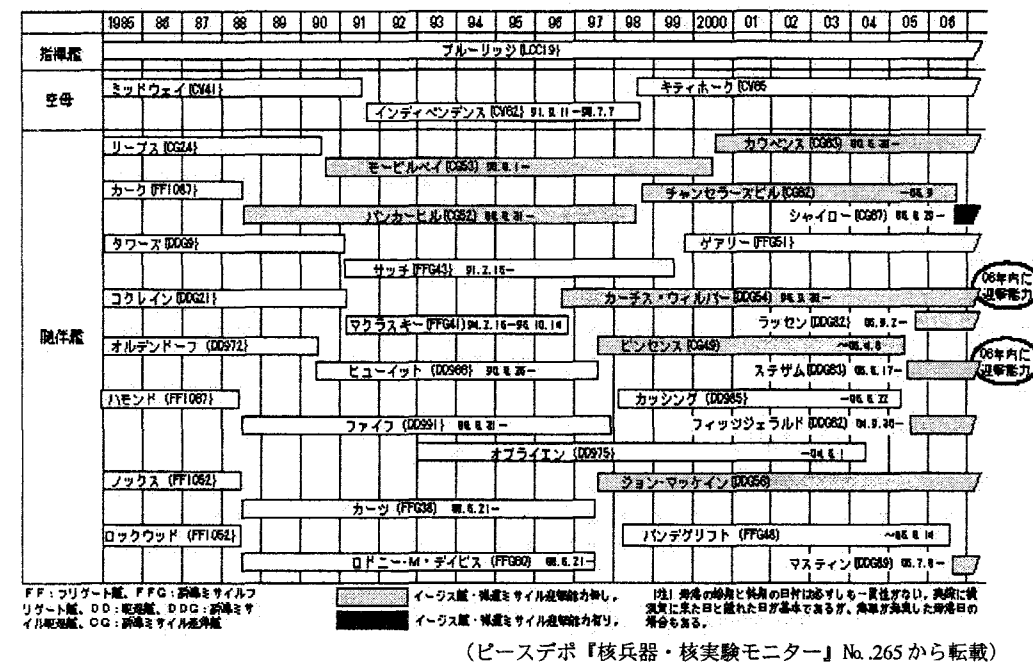
図に示すのは、横須賀を母港にした艦船の過去20年余りの変遷である。2006年9月現在、横須賀に配備された11隻の艦船のうち、空母(キティホーク)と指揮艦(ブルーリッジ)を除く9隻のうち8隻はイージス艦である。海軍のミサイル防衛(MD)志向は、04年以降、とりわけ顕著に配備艦船に現れている。一般に「空母随伴艦」と呼ばれるこれら艦船群は、80年代後半、巡航ミサイルトマホークの配備によって「対地攻撃」という任務を与えられたが、21世紀にはここにMDという新しい任務が付け加えられた。8隻のうち、迎撃能力を持つのは現在のところ「シャイロー」1隻である。しかし、「シャイロー」配備を報じた前記の「星条旗新聞」は、さらに2隻の横須賀配備の駆逐艦が、今年中に迎撃能力を持つことになると報じている。ステザム(DDG63、05年6月配備)とカーチスウィルバー(DDG54、96年9月配備)である。

こうして横須賀は、空母機動部隊とトマホークという「矛」(攻撃)と、MDという「盾」(防御)という二つの能力を兼ね備えた米戦略の要石とされようとしている。加えて、北朝鮮のミサイルに対する漠然とした脅威感に乗じて、日本政府は、横須賀市の航空自衛隊武山駐屯地へのPAC3の配備を、これまでの2010年末を前倒して07年度末までに行うことを決めたとも報じられている(注5)。このまま進めば、横須賀は日米統合MD拠点になるだろう。

松沢成文神奈川県知事は、8月29日の定例記者会見で、シャイロー配備は、基地強化ではなく、「日本の国民の安全を守るという観点からも、有意義な一つの措置である」との認識を述べた(注6)。しかし、これは大間違いだ。第1に「シャイロー」の主任務はあくまでも米本土防衛であり「国民の安全」を守るのが目的ではない。第2に、先に述べたように「矛」と「盾」をセットで持つ横須賀は、たとえば北朝鮮から、決して「専守防衛」の拠点とは見なされず、横須賀市民が攻撃にさらされる蓋然性は、いっそう高まるであろう。第3に東アジアの軍備競争を加速し、国民の安全な生活環境を悪化させる。

注

- 『星条旗新聞・太平洋版』06年8月31日。
- 爆薬の爆発ではなく、衝突の運動エネルギーで標的の弾頭を破壊する迎撃体。
- 米ミサイル防衛庁(MDA) ニュース・リリース・6月22日。
- 米ミサイル防衛局(MDA) ニュース・リリース・9月1日。
- 『神奈川新聞』06年8月8日。
- www.pref.kanagawa.jp/osirase/hisyo/chiji/kaiken/h18/060829.html





1月19日訓練再開のF15戦闘機 (リムピース提供)

安倍政権へのマインドコントロール

暑い夏が終わったと思っていたら、季節はずれの巨大台風が相次いで本州東海岸沿いを北上し、海や山での遭難が相次ぎました。この夏から秋にかけての自然の激しい変動に合わせたかのように、日本、東アジアの政治状況が激動していることを皆さんはどう感じているでしょうか。

日本の状況は、小泉政権から安倍新政権への移行課程で一気に険悪な状況になってきました。しかし、このような激震は日米の支配層にとって想定済みのことだったと私は思っています。というのは、ポスト小泉が騒がれていた時期に、靖国問題やアジア外交を含めた小泉政策を批判し、立候補が確実視されていた福田元幹事長が、訪米後に立候補辞退を表明したことから判断しました。つまり、日米支配層が想定した東アジア情勢の激動が早

まり、それに対応するのは、岸信介の孫であり国民的人気も高い安倍でなければならなかったという筋書きです。

その後の動きは、前回にも触れたとおり安倍新政権へ向けてのマインドコントロールが吹き荒れまくりました。そして、マスメディアによる圧倒的な情報コントロールの中で明確に打ち出されているのが、改憲と戦争へのロードマップに他ならないのです。

それにしても北朝鮮のミサイル発射から核実験以降、日本社会全体に広げられている戦争の危機煽りの大洪水は余りにも酷すぎます。テレビ、新聞などのマスメディアに氾濫する「経済制裁、船舶臨検、軍事衝突、北工作員のテロetc」から駅売りスポーツ紙や週刊誌の見出しに踊る「戦争、崩壊etc」まで酷すぎる情報洪水の次に来るのは何なのでしょう

情報洪水の後に来るもの

その答えは、沖縄現地の情勢との関連で考えてみると分かりやすいと思います。7月の北朝鮮ミサイル発射実験の時は、沖縄では嘉手納基地へのパトリオットミサイル配備に反対する世論と運動を受けて沖縄の各議会が反対決議を挙げる直前でした。しかし、そのことを梃子にしたミサイル防衛への流れの中で、反対決議を上げることができなくなったのです。勿論日本の自衛隊基地へも前倒してPAC3ミサイル配備が決まってしまうました。その後、嘉手納基地所属のF15戦闘機が連日未明に轟音を上げて訓練飛行に飛び立ち、普天間基地所属のヘリ部隊が下地島空港に強行着陸し、給油後にフィリピンへの訓練に飛び立ち、10月1日から5日にかけて、沖縄東方のホテル・ホテル海域と南東のマイク・マイク海域で自衛艦6隻による対空・水上・対潜ロケット射撃が実施されるなど、いずれも住民や自治体の反対を押し切って軍事作戦が行われているのです。

また、そうした米軍の動きに合わせるかのように、警察権力の直接的弾圧が強化されています。8月には、辺野古新基地建設の一環として開始されたキャンプシュワブ内の遺跡文化財調査に対して、ヘリ基地反対協と命を守る会、平和市民連絡会他のメンバーが阻止しました。それに対して、那覇防衛施設局は機動隊を導入し、反対する住民を強制排除してきたのです。そして、9月25日には強引に調査に入ろうとした名護市教育委員会の車と平良夏芽さんが接触し、軽い怪我を負わせた挙句に機動隊が彼を逮捕するという暴挙に出たのです。その後、辺野古の闘いの中で初めての逮捕者が出たということで、衝撃が全国に走り、各地から名護署に対する抗議が集中し、沖縄現地と全国の反弾圧の取り組みによって、平良さんは二泊三日で処分保留となって釈放されました。しかし、今までにな

い権力弾圧の動きは、明らかに安倍政権の政治姿勢の現れであるといえます。

PAC3の搬入が見せつけたもの

そして、こうした米軍の横暴とそれを支える日本政府、沖縄県警という構図を改めて私たちに見せ付けたのが、PAC3搬入移送を巡る闘いでした。

そもそもPAC3の嘉手納配備という米軍からの通告は、北朝鮮のミサイル発射を前後する7月に入ってからのことでした。それも、日米軍事再編での合意事項ということで、日本政府はすんなり了承し、またもや沖縄側の意向は全く無視されたのです。

いよいよ9月29日、これまで殆んど使用されなかった那覇軍港に接岸した民間大型輸送船には、多数の軍用車両とミサイル関連装備品が満載状態。30日朝には、PAC3の運用にあたる米陸軍防空砲兵大隊が使用する大型車両などの装備品が到着。10月2日から約五百台の軍用車両に搭載し、平和市民連絡会、沖縄平和運動センターの抗議行動の中、4、5日かけて幹線道路である国道58号を經由して嘉手納基地に搬入されました。

続いて、10月9日にはPAC3ミサイルと発射台が米軍の天願棧橋(うるま市)に到着し、北朝鮮の核実験報道で世の中が変わるほどの扱いの中、PAC3搬入阻止行動の24時間泊り込み阻止行動が取り組まれたのです。そして、三日目の朝、やはり機動隊が導入され、阻止行動団を暴力的に排除したのです。

そうした一連の動きに対して中部の首長らは「これ以上の基地強化は許されない」と一斉に反発。「戦時下」を思わせる物々しい雰囲気にも包まれ、配備先の米軍嘉手納基地を抱える沖縄市の東門美津子市長は、「報道が事実ならば許せない。沖縄市側に配備するといわれるが、国からは何の連絡もない。地元情報が無い中で、事が進む状況に怒りを感じる」と怒りをあらわにしていました。

ここでも、まさに問答無用の強権発動が行われたのです。500台もの軍用車両が国道を走るなどということは、復帰前のベトナム戦争の時代ならまだしも最近では殆んどなかったことです。

オキナワの負担は増加する

更に、こうしたPAC3を巡る状況の中で、米空軍は、次期攻撃戦闘機 F35A の最初の配備先として、海外で唯一嘉手納基地を検討している、と発表しました。米空軍報道官のエド・トーマス中佐は国防総省でのインタビューで、少なくとも二飛行中隊 54 機を「10年以内」に配備するとの見通しを明らかにしたのです。

F35A はステルス性を備えた最新鋭戦闘機として米空軍、海軍、海兵隊が採用を決めているもので、3年後から実戦配備される予定になっているそうです。嘉手納基地には現在 48 機の F15 戦闘機などが所属し、在日米軍再編で航空自衛隊との共同使用や、一部訓練の本土自衛隊基地への分散移転も合意されていますが、PAC3 に加えた最新鋭戦闘機の配備は、基地負担軽減どころか逆過大負担への流れが秘密裏に合意されているということなのです。

そして、沖縄を文字通り米軍と自衛隊共同の侵略拠点にする動きが、嘉手納基地、キャンプハンセン、ホワイトビーチなど、従来の米軍専用基地の共同使用という形で進められているのです。そのことは、在日米軍基地の 75% が沖縄に集中しているという米軍基地の過重負担という数字を一気に引き下げることにもなります。こんな負担軽減は、逆に過重負担に繋がるベテに他なりません。

又、この動きは、首都圏の座間、横須賀、横田での日米の陸、海、空軍の司令部統合に対応するものだと思います。まさに、沖縄が戦場になることを想定した実戦部隊の統合であり、だからこそ海兵隊の司令部と家族をグア

ムへ避難させるのです。そして、日米軍事再編のロードマップどおりになれば、2014年の沖縄は陸、海、空、海兵隊という日米4軍の実戦部隊の拠点、文字通りの要石になってしまうのです。こんなことは、なんとしても阻止しなければなりません。

秋の闘いこそ正念場

そのためにも今年の秋の闘いが掛け値なしに重要です。前号で、私は「この秋から来年にかけて、日本が大きな曲がり角に立つことを皆さんも実感されていると思います。」と書きましたが、正直言ってこんな酷い状況になるとは予想していませんでした。

私は以前、沖縄戦は日米両政府と資本家たちが密かに進めていた終戦工作の結果、日本本土での地上戦を回避し、天皇制の温存と戦後の冷戦構造における要石としての沖縄を米軍に売り渡すことを条件に合意して引き起こされた戦争だったと書きました。しかし、この歴史の真実は封印されたまま沖縄の未来がまたもや秘密裏に決められようとしているのです。更には、このことと同じレベルのことが、今密かに進行しているのではないかと私は疑っています。要するに、金正日体制の官僚たちと日米軍事再編を推し進めている支配者たちが裏工作をして、東アジアに意識的に緊張状態を作り出しているのではないかとということです。

そのことによって、膨大な軍事費と物流の需要が生み出されています。それは、アメリカ経済の住宅バブルがはじけるというタイミングに合わせて軍需を拡大させるということです。そして、その需要拡大を見越しての史上最高の株高が進行しているのではないのでしょうか。

情報操作に注意

今回の北朝鮮のミサイルから核実験にいたる一種の危機的状況の中で、非常に複雑な網

渡りの交渉と調整が行われたと思います。それを象徴的に表したのが、安倍首相の突然とも思える中国訪問とその翌日の北朝鮮の核実験発表でした。日本の歴代の首相は、就任するとまずアメリカに行くことになっていたはずです。

しかし、この間の米、中、日、北朝鮮、韓国、そしてロシアを巡る各国担当官僚のめまぐるしい動きは、国連安全保障理事会での制裁決議の調整ということでは済まされないレベルの利害調整と裏工作があったと理解すべきでしょう。その中で、どうも日本の位置は軽くなり、米中間での綱引きによって東アジア情勢の帰趨が決まっているように私には感じられます。

実際、ライス国務長官がこの時期に日本から韓国、中国、ロシアを訪れることの意味することは何なのでしょう。どうせ疎なことではないでしょうか。私の昔の感覚では当然来日反対になるのですが、ニュース報道と情勢の変化に注目すべきでしょう。

その際にマスメディアを通しての情報は基本的に当てにしないほうがいいと思います。そうした情報媒体は、完全に支配者側の意思によって操作されていると言っても過言ではないでしょう。

そのことを痛感した集会在 10 月 7 日にあり、参加してきました。グローバルピースキャンペーンのきくちゆみさんと森田玄さんたちの主催した「911 真相究明国際会議」です。午前中に上映された「911 ボーイングを探せ」「コンフロンティング・ザ・エヴィデンス」「ルースチェンジ」の三本の映像を見ただけでも真実の衝撃を強烈に受けたのですが、夜の部で聞いたウイリアムロドリゲスさんの証言はすごいものでした。

彼はノースタワーの地下で大爆発を聞き、そのあと多くの人を救出して何度もタワーの中に戻って逃げ遅れ、瓦礫に埋まった消防自

動車の陰から最後に救出されたヒーローです。その彼が、最初の爆発は地下で起こり、その後、上の階で何かが衝突したという事とツインタワービルの崩壊は、旅客機の衝突炎上によるものではなく、ビルの各階に予め仕掛けられていた爆発物によると証言したのです。しかも、彼をヒーローとして持ち上げていたブッシュ政権やマスメディアは、そうした彼の証言に対して一切報道をしなくなり、真実を覆い隠し続けているということです。

そして、日本の全ての報道機関（週間金曜日の成澤宗男さんの記事を除いて）も、ブッシュ政権による全く事実証拠のないアルカイダ、オサマビンラディン主犯説に加担したまま真実を封印してきたのです。それでも、最近の米国の世論調査では 7 から 8 割の市民が、ブッシュ政権が 911 テロを事前に知っていたか関与していたというように変わってきているそうです。

相変わらず変わらないのが、日本の世論という中で、今回の北朝鮮核実験情報です。冒頭にも触れましたが、こうした一種の騒動というかフィーバーに踊らされやすい国民性を心配するのは私だけではないでしょう。

「共謀罪」強行採決があぶない

こうした危険性について、18日に行われた共謀罪に反対する集会で発言された海渡弁護士に来週早々に開かれる法務委員会で強行採決をする危険性が強いという緊急提言がメールで届きました。

強行採決可能性の根拠を何点も提示した上で「今週末には予備選だけでなく、核実験もありうることを指摘し、二度目の核実験を背景に、安部政権による国内には北朝鮮の工作員が 3 万人もいるのだから、共謀罪は当然必要だ、不要だなんて言う奴は非国民だというムードが作られ、一気に共謀罪を成立させようとしてくる可能性があるという予言をされ



辺野古にて

ていた。大谷さんは10月15日に予定されていたサンデープロジェクトの共謀罪特集が北朝鮮特集に飛ばされ、放映が11月に延期されたという事実も報告された。北朝鮮情勢は、補選にも共謀罪の行方にも大きな影を投げかけている。」とし、緊急の反対行動を呼びかけています。

確かに、安倍政権発足からマスメディアの情報では、共謀罪は成立が難しく先送りという公算が強いというような情報が流されてきました。今考えると確かに妙な感じですが、海渡弁護士の指摘によると運動側の危機感を緩ませる策略だったということです。そして、北朝鮮問題に合わせたかのようにして行われる大阪と横浜の衆議院の補欠選挙の結果如何では、一挙に成立を狙って来るということなのです。

沖縄県知事選に向けて

こうした国会を巡っての緊急事態と同時に沖縄での県知事選挙にも北朝鮮問題と安倍政権の動向が影を落としています。

そのことについては、写真家の石川真生さんは「安倍政権はとても危険な政権だ。小泉なんて問題にならないぐらい、ガンガン悪い

政治を推し進め、軍国主義の道を歩むようで、とても怖い。弱者を切り捨て苦しめる法律をどんどん作っていく予感がする。そんな自民党政権から支持されている仲井真弘多さんを勝たせるわけにはいかない。どうしても糸数けいこさんを知事にして自民党政権に立ち向かわなければ、沖縄は日本政府の言い成りになってしまう。」とブログに書き、「ギリギリKの会」という市民運動を立ち上げて頑張っています。

このギリギリKの会という

のは、政党や労働組合が糸数さんを統一候補へと押し上げておきながら中々動き出さない中で、「統一は勝利、分裂は敗北」ということで統一候補作りに苦勞していた市民運動の人たちが立ち上げたものです。

実は、私も先月号のなかで「ギリギリのところで、糸数さんへの統一の流れができ、一貫して国政に専念したいといていた糸数さんも決意して立候補声明をしました。」と書いたほどギリギリのところであった統一候補という意味に加えて、沖縄、平和、憲法、自由などの多くの問題がギリギリのところまで追い込まれているのではないかと、ということ表現しているのだそうです。そして、Kというのは、基地、観光、公共事業など沖縄に関する諸問題の頭文字と慶子を重ねたものだそうです。このキャッチコピーは、琉球大学の学生が提案したものだそうです。私たちの世代にぴんと来ないところが評価されたようです。

首都圏ギリギリK運動を巻き起こせ

そして、私たちも沖縄県知事選挙の勝利へ向けて首都圏でもギリギリKの運動を起こそ

うということで、次のような呼びかけをしています。

「来る11月19日投票日の沖縄県知事選挙に向けてこの夏、統一候補へ向けての血の滲むような努力が続けられ、参議院議員の糸数慶子さんが二年前と同様統一候補となることになりました。

彼女の立候補声明は「県知事選挙の最大の争点は、辺野古新基地建設の是非にあります。私は米軍再編による基地機能強化と沿岸案、新基地建設を許さず、基地の整理・縮小、撤去をめざします。沖縄一平和への道は基地なしに生きる選択です。参議院の平和の1議席から県知事へ。沖縄でのたたかいは、米軍再編のみならず安倍新政権の憲法改悪の動きを必ずや押しとどめるものとなるはず。統一と団結なくして勝利なし。これが沖縄の革新勢力・市民運動の歴史です。私は、野党6党とさらに平和を求める県民の力で選挙戦を全力でたたかい抜きたいと思ひます。皆様のご支援をよろしくお願い致します。」というものでした。

既に沖縄では、選挙戦に突入するに当たって、ギリギリKの会という市民運動が起こっています。

(中略)

既に始まった臨時国会の所信表明では、教育基本法、共謀罪など諸々の悪法を成立させると、安倍新首相は公言しています。そして、沖縄県知事選挙についても、日米軍事再編に協力する知事をと露骨に介入しています。

沖縄での勝利を突破口にして、来年の都知事選、そして参議院選挙へと勝利のうねりを大きくし、改憲戦争内閣の安倍政権を倒すためにも、糸数慶子さんを沖縄初の女性知事へという闘いは、沖縄だけではなく首都圏の私たち自身の闘いとして全力投球が求められています。

ということで、首都圏ギリギリK運動を巻き起こしましょう。共にヒヤミカチウキリ！」

(おおた たけじ)

激励・カンパの送り先

ギリギリKの会

〒903-0815 那覇市首里金城町 4-71-8

☎ : 098-882-3171

fax: 098-886-0263

mail: ipponka2006@hotmail.co.jp

ブログ: <http://giri2k.ti-da.net/>

カンパ振込先

郵便振替 01730-8-56552

口座名 「がんばれけいこ」

キャンプシュワブの水陸両用艇

オキナワの基地の一ヶ月

2006年9月21日～10月18日

皆川みづゑ 編

●9月21日

01年の同時多発テロ以降、うるま市のホワイトビーチへの原子力潜水艦の寄港について、地元自治体への24時間前の事前通報が非公表とされてから21日で5年が経過した。県は渉外知事会を通じて外務省に非公表の解除を要請し続けているが、公表への見込みは立っていない。

●9月22日

返還後に陸上自衛隊の射撃場建設が予定される嘉手納弾薬庫内旧東恩納弾薬庫地区について沖縄市は、国の返還実施計画案に対する意見書を那覇防衛施設局に提出した。市の跡地利用を前提に、国による返還前の環境調査と原状回復を要求。その上で「返還後に自衛隊の管理を要しない」とあらためて継続使用拒否を表明した。返還予定地は全約58.4ヘクタールで、このうち市有地は41.8ヘクタール(71.6%)、私有地は16.3ヘクタール(27.9%)、国有地が0.3ヘクタール(0.5%)。

●9月25日

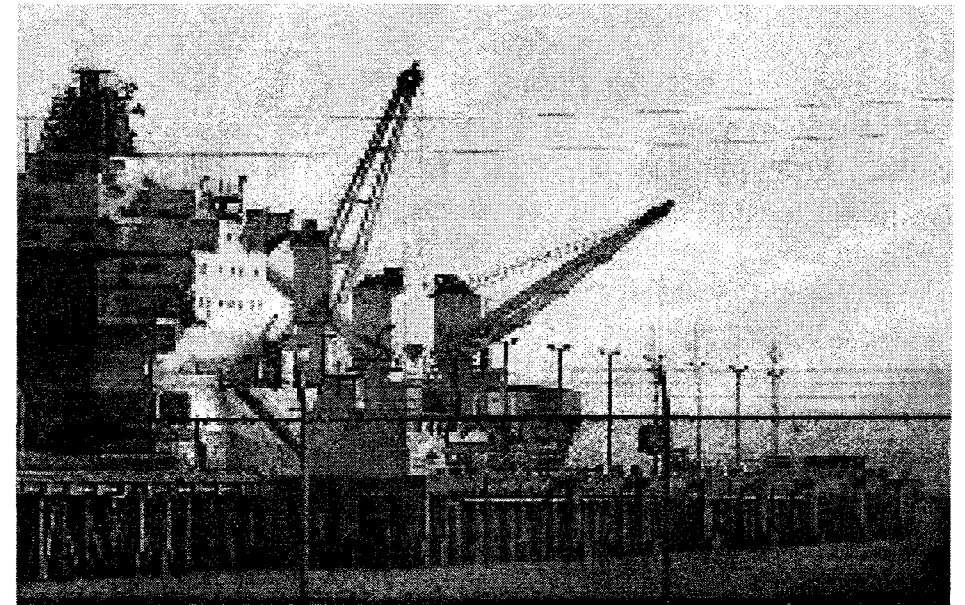
普天間飛行場代替施設建設に伴う埋蔵文化財調査で、名護市教育委員会は25日午前、キャンプ・シュワブ内の兵舎移転先となる地点の埋蔵文化財調査に着手した。第1ゲート前では基地建設に反対して、市民らが阻止行動を展開。「公務執行妨害容疑」による逮捕者が出た。

●9月28日

普天間飛行場を離着陸するヘリコプターの飛行ルートを再検討する日米両政府の「現地調整会議」は28日までに、現状の場周経路をほぼ維持する内容で事実上合意していることが分かった。場周経路については、04年8月に米軍ヘリが墜落した沖縄国際大学周辺など、特に住宅が密集する南東側の飛行を可能な限り避け、キャンプ瑞慶覧などがある北東側を優先使用するほか、飛行場内の照明施設を増設する一などの合意にとどまっている。

●9月29日

日米両政府が嘉手納基地配備で合意した最新鋭の地对空誘導弾パトリオット(PAC3)ミサイルと関連装備品が30日から順次沖縄本島の米軍港湾施設に到着、週明けから同基地に搬入されることが分かった。在日米軍当局が29日、明らかにした。



クレーンでおろされるパトリオット本体

●9月30日

パトリオットの運用に備え、米陸軍部隊が使う大型車両など関連装備品の第1陣が30日午前、那覇市の那覇軍港に到着した。米軍によると、関連装備品は車両約500台分。同日午前8時15分ごろから兵士や港湾作業員が那覇軍港に接岸した貨物船に乗り込み、装備品を積んだコンテナや大型軍用トラックを次々と岸壁に降ろした。米軍は30日夕、輸送船に搭載していた軍用車両300数十台(コンテナを含む)の那覇軍港ふ頭への陸揚げを完了した。また、パトリオットの沖縄配備で、装備車両を国道58号を經由して嘉手納基地へ陸送する際に、米軍側が県警に対し、警備要請はしないと回答していたことが30日までに分かった。米軍車両の一般道路利用は、日米地位協定に基づき届け出義務はないが、米軍は陸送の日時について県警の照会にも応じない姿勢を堅持している。県は「再編に伴う沖縄の負担軽減が具体的に示されないまま、PAC3配備に向けた動きが先行するのは納得できない。政府に説明を求めたい」と説明責任を強調した。

●10月2日

パトリオットの配備に向け、米軍は2日未明、那覇軍港から装備品を軍用トラックやトレーラー、ジープ計42台で嘉手納基地へ搬送した。少なくとも35台が嘉手納基地へ搬入されるのが確認された。装備品の搬送開始に、嘉手納基地周辺自治体首長は「事前連絡がなく住民の不安は高まっている」「基地強化であり、配備には反対だ」と反発、東門美津子沖縄市長は2日午前、那覇防衛施設局などに抗議した。また、在沖米国総領事館のケビン・メア総領事が2日、抗議に訪れた東門市長に対し、「(搬送は)

騒音もないのに、なぜこのように騒ぐのか理解できない」との趣旨の発言をした。東門市長が総領事との会見後、取材に対して明らかにした。同市長は「今回の搬送が県民にどれだけ驚くべき光景か、まったく理解されていない」と憤っている。また、メア総領事は、配備の決定が既に新聞などでも報じられていることを強調。「日米両政府間で（配備は）決まっていたことで、県民は分かっていたはずだ。知らない人がいることは不思議だ」と反論。「外からのミサイルの脅威がある中で日本の防衛のためにやらなければならない」と返答したという。同市長は同日午後、在沖米軍四軍調整官事務所にも抗議文を提出した。所長のマーク・フランクリン大佐は、搬送の事前説明がなかったことについて「説明は日本政府からあるべきだ。搬送は県民の不安を考えた上で、夜間に実施した」と説明したという。

県が環境などに関する調査や視察のため、過去10年間に米軍基地内への立ち入りを申請した25件のうち、4割に当たる10件が、米軍から「不許可」の通知を受けたり、「未回答」のまま放置され、立ち入りが実現していないことが2日までに、県文化環境部環境保全課のまとめで分かった。沖縄市は2日、嘉手納基地内のパトリオット配備先の自然環境や埋蔵文化財調査を要求したが、米軍は「既に調査をしている」などとして認めない構えだ。日米地位協定三条は施設・区域の管理権を米軍に委ねている。日米両政府は1996年12月、同協定の運用を改善し、「米軍は地域社会との友好関係を維持する必要性を認識し、軍の運用を妨げることがない限り、すべての妥当な考慮を払う」ことで合意した。

●10月3日

パトリオットの沖縄配備に向けた装備品の搬送は3日深夜から4日未明にかけて、三夜連続で実施された。那覇軍港から国道58号に出る際、ゲート前（山下交差点）の赤信号を無視する車両が続出した。この夜は計84台の軍用車両が嘉手納基地に到着、5日未明が最後となる。

●10月5日

北朝鮮が核実験の実施を言明したことを受けて、米空軍の偵察機、WC135C大気観測機が、午前11時すぎ、嘉手納基地を離陸し、朝鮮半島の方向に向かった。またこれとほぼ同時に、空中給油機1機が嘉手納基地を飛びたった。WC135Cは、機体の両脇に取り付けられた装置を使って、大気中の放射性物質を収集し、核実験を監視することができる特殊な偵察機で、飛行可能な機体が米軍に1機しかないとされている。ネブラスカ州のオフアット空軍基地の所属で、ここ数年は、北朝鮮の核開発の懸念が高まるたびに、嘉手納基地をたびたび拠点とするようになり、ことし5月からは事実上、常駐している。

嘉手納基地報道部は5日、1日から始まったパトリオット関連車両の嘉手納基地への搬送は終了したことを明らかにした。

●10月6日

稲嶺恵一知事は6日午前、国会内で久間章生防衛庁長官と会談し、パトリオットの嘉手納基地への搬入や同基地所属F15戦闘機の未明の離着陸について「住民は非常に過重な負担という認識を持っている。沖縄と本土に温度差がある」と指摘し、在日米軍再編に伴う住民の負担増が先行している現状に、遺憾の意を示した。普天間飛行場の名護市キャンプ・シュワブ沿岸部移設では「暫定的なヘリポート案を主張し続ける」と述べ、政府案（V字案）は容認できない考えをあらためて明言。久間長官から、具体的な返答はなかったという。

在沖米海兵隊外交政策部は6日正午すぎ、県などに対し、普天間飛行場所所属のCH46中型輸送ヘリ8機とKC130空中給油機1機が11日午前8時15分から10時半まで、給油のため県管理の下地島空港（宮古島市）を使用すると通知した。海兵隊報道部は、10月末までフィリピンでの米比合同訓練に向かうため、帰還時の11月第1週にも使用すると説明した。県は海兵隊に対し使用自粛を申し入れた。

●10月7日

米空軍は7日までに、F16戦闘機の後継機となる次世代戦闘攻撃機F35Aを、米国外基地では唯一嘉手納基地に配備を検討していることを明らかにした。今後配備に向け約2年をかけて環境調査を実施する。米軍準機関紙「星条旗」によれば、空軍報道官は今後10年以内に嘉手納基地に二飛行中隊の少なくとも54機が配備されるとの見通しを示した。

●10月9日

パトリオットの本体を積んだとみられる貨物船が9日、うるま市の米軍港湾施設の天願棧橋に到着した。

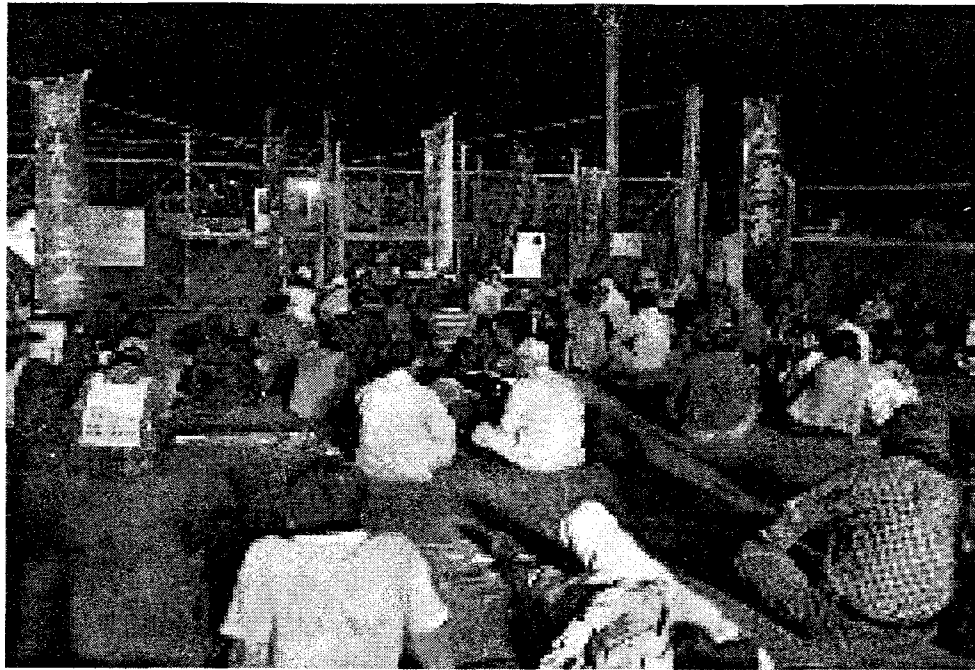
施設のゲート前では、配備に反対する市民たち約100人が横一列に並んで座り込み、米兵や港湾作業員の車が施設に入るのを阻止した。

●10月10日

パトリオット本体の搬入作業を阻止しようと、天願棧橋ゲート前で8日から座り込みを始めた市民たちの行動が続いた。北



パトリオット配備阻止をさげふ



深夜2時、天願棧橋ゲート前にて

朝鮮の地下核実験が報じられる中、那覇防衛施設局職員からの5度の説得にも応じていない。市民たちは9日早朝から米軍警察など米軍関係者が棧橋内に入ろうとするたびにスクラムを組んで阻止した。9日午前7時ごろ、ミサイル本体を積んだとみられる大型貨物船が伊計島の沖合方向から近づくと、船を棧橋に接岸させる米軍の誘導員がゲートから進入を試みたが、人の壁に阻まれた。このため貨物船はしばらく棧橋から数十メートル離れた地点で停泊し、午前8時45分に自力で接岸した。

●10月11日

パトリオットの本体と発射台の陸送作業が11日午前、米軍天願棧橋で始まった。同日午前6時半ごろ、警官隊が棧橋入り口で座り込みをしていた市民たち約50人を排除し、ミサイルを輸送するトレーラー15台が次々に棧橋に入った。午前8時過ぎには棧橋に火薬類の取り扱いを示す赤い旗が掲げられ、貨物船からクレーンでコンテナを陸揚げ。午前9時半ごろ、ミサイルを積んだトレーラーは次々と嘉手納基地に向けて出発した。施設局は前夜まで「対話継続」を強調し、人数が少なくなったところを見計らったかのような強行突破だった。ひきずり出される反対派から「だまし討ちだ」「県民でなくミサイルを守るのか」と叫び声が上がった。米軍はミサイル本体や装備品などの移転、組み立てを約一カ月間で完了させ、年内に一部運用、年度内に本格運用をスタートする方針。道向かいの米軍施設では、陸海軍の将兵が談笑しながら、フェンス越しに混乱の様子を見守った。米国総領事館のカメラ・カンロイ副領事は「警察は素晴らしい仕事をした。搬出が成功してとてもうれしい」と語った。施

設局の職員12人も、現場に立ち会った。

県警機動隊が反対派を強制排除し、米軍がミサイル本体の嘉手納弾薬庫への搬送を始めたことに中部の関係市町村首長から一斉に反発の声が上がった。パトリオットの配備先とされる沖縄市の東門美津子市長は「県内のほとんどの首長が配備に反対している。なぜ沖縄に配備なのか、なぜ県民が反対していることを強制的にするのか、何もかも納得できない」と批判。「政府や米軍が県民の声に耳を傾けていない。市民団体の座り込みを見て、県民の思いをくみ取ってほしい」と述べた。

●10月13日

パトリオットの配備で、嘉手納基地で13日午前、ミサイルの発射台が到着していることが確認された。海軍駐機場の西方、嘉手納町役場に近い場所で、ほかの関連装備品を載せた車両とともに駐車している。

読谷村の米軍楚辺通信所（通称・象のオリ）代替施設の金武町キャンプ・ハンセンへの移設工事が、先月28日で完了した。米軍は現在、楚辺通信所の物件撤去を行っており、近く全面運用が始まる。楚辺通信所の返還時期について那覇防衛施設局は「年内には可能」との見方を示している。

●10月17日

普天間飛行場の名護市キャンプ・シュワブ沿岸部移設で、代替施設建設予定地にある兵舎の移転先が日米両国の飛行場設置基準に抵触していることが17日、分かった。この影響で代替施設建設計画の策定をめぐる調整のめどが立っておらず、米側が目指していた19日の実務レベルの日米合意は困難な情勢だ。日米両政府は10月中に合意する方針を崩していない。日米は現在、兵舎の移転先として、辺野古崎北の国道329号からさらに北側の丘陵地帯を想定している。しかし、予定地は安全上の観点から滑走路周辺に一定以上の高さの施設建設を禁止する日米両国の空港設置基準に抵触する。

●10月18日

パトリオット24基の発射台の一部が年内に迎撃態勢を整えることが18日、分かった。嘉手納基地には兵員約300人が配置されており、発射に伴う訓練を終え次第、運用が可能となり、沖縄での弾道ミサイル防衛（BMD）構想が実戦段階に移行する。一方、同基地などに搬送したパトリオットのうち弾道ミサイルを迎撃するPAC3は3分の1程度で、残りは領空侵犯機など航空機に対処するPAC2であることも明らかになった。稲嶺恵一知事は20日午前の定例記者懇談会で、米軍再編に伴うパトリオットの搬入が地元自治体の反対にもかかわらず進められたことについて「トータルな米軍再編の中で負担軽減がなされるとの計画だが今まだ何も目に見えるものがない段階で、PAC3の配備が先行されたことは大変遺憾だ。政府は県民の反発には十分配慮してほしい」と不満をにじませた。ただ、配備の是非に明確な判断は示さなかった。（みながわ みずえ）

